

## 【表紙】

【提出書類】	公開買付届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年 6 月26日
【届出者の氏名又は名称】	古河スカイ株式会社
【届出者の住所又は所在地】	東京都千代田区外神田四丁目14番 1 号
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	東京 (03)5295 - 3800 (大代表)
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 上田 滋
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません
【代理人の住所又は所在地】	同上
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	古河スカイ株式会社  (東京都千代田区外神田四丁目14番 1 号)  株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

(注1) 本書中の「公開買付者」及び「当社」とは、古河スカイ株式会社をいいます。

(注2) 本書中の「対象者」とは、日本製箔株式会社をいいます。

(注3) 本書中の記載において計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。

(注4) 本書中の「法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)をいいます。

## 1 【公開買付届出書の訂正届出書の提出理由】

平成21年5月20日付で提出した公開買付届出書につきまして、当社は平成21年6月24日に第6期有価証券報告書（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び対象者は平成21年6月19日に第117期有価証券報告書（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）をそれぞれ関東財務局長へ提出したことにより、公開買付届出書の記載事項に訂正すべき事項がありますので、これを訂正するため、法第27条の8第2項に基づき、公開買付届出書の訂正届出書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

公開買付届出書

### 第1 公開買付要項

5 買付け等を行った後における株券等所有割合

### 第2 公開買付者の状況

#### 1 会社の場合

##### (1) 会社の概要

会社の沿革

会社の目的及び事業の内容

大株主

役員の職歴及び所有株式の数

##### (2) 経理の状況

### 第4 公開買付者と対象者との取引等

#### 1 公開買付者と対象者又はその役員との間の取引の有無及び内容

##### (1) 公開買付者と対象者の取引関係

### 第5 対象者の状況

#### 1 最近3年間の損益状況等

##### (1) 損益の状況

##### (2) 1株当たりの状況

#### 3 株主の状況

##### (1) 所有者別の状況

##### (2) 大株主及び役員の所有株式の数

大株主

役員

公開買付届出書の添付書類

定款

## 3 【訂正後の内容及び追加の内容】

訂正内容が多岐にわたるため、訂正後の内容のみを記載しております。

## 第 1 【公開買付要項】

### 5 【買付け等を行った後における株券等所有割合】

区分	議決権の数
買付予定の株券等に係る議決権の数(個)(a)	14,168
aのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(b)	-
bのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(c)	-
公開買付者の所有株券等に係る議決権の数(平成21年5月20日現在)(個)(d)	9,809
dのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(e)	-
eのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(f)	-
特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成21年5月20日現在)(個)(g)	53
gのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(h)	-
hのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(i)	-
対象者の総株主等の議決権の数(平成21年3月31日現在)(個)(j)	23,918
買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合(a/j)(%)	59.09
買付け等を行った後における株券等所有割合 ((a+d+g)/(j+(b-c)+(e-f)+(h-i))×100)(%)	100.00

(注1) 「買付予定の株券等に係る議決権の数(a)」は、本公開買付けにおける買付予定の株券等の数に係る議決権の数を記載しております。

(注2) 「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(g)」は、各特別関係者が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。なお、特別関係者の所有株券等(ただし、対象者が保有する自己株式を除きます。)も本公開買付けの対象としているため、「買付け等を行った後における株券等所有割合」の計算においては、「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(g)」は分子に加算しておりません。

(注3) 「対象者の総株主等の議決権の数(j)」は、対象者が平成21年6月19日に提出した第117期有価証券報告書に記載された平成21年3月31日現在の総株主の議決権の数(1単元の株式数を1,000株として記載されたもの)です。ただし、単元未満株式も本公開買付けの対象としているため、「買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合」及び「買付け等を行った後における株券等所有割合」の計算においては、単元未満株式に係る議決権の数(上記有価証券報告書に記載された平成21年3月31日現在の単元未満株式59,000株から、平成21年3月31日現在の対象者の所有する単元未満株式123株を控除した58,877株に係る議決権の数である58個)を加えて、「対象者の総株主等の議決権の数(j)」を23,976個として計算しております。

(注4) 「買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合」及び「買付け等を行った後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

## 第2 【公開買付者の状況】

### 1 【会社の場合】

#### (1) 【会社の概要】

##### 【会社の沿革】

当社は、平成15年10月1日、古河電気工業株式会社軽金属事業部門を会社分割し、スカイアルミニウム株式会社が承継して、「古河スカイ株式会社」と商号変更し発足いたしました。

##### [承継会社設立以降(旧・スカイアルミニウム(株))]

昭和39年12月 昭和電工(株)、八幡製鐵(株)(現・新日本製鐵(株))、米国カイザーアルミナム社(注)1)の合弁によりスカイアルミニウム(株)を設立。

昭和42年4月 深谷工場新設。

昭和51年12月 スカイサービス(株)(現連結子会社)設立。

昭和54年2月 ヤマト軽金属加工(株)(現(株)ACE21・連結子会社)を設立。

平成2年3月 (株)システムスカイ(現連結子会社)を設立。  
スカイテクノ(株)(現古河スカイテクノ(株)・連結子会社)を設立。

平成5年6月 (株)アルミセンター二十一(現(株)ACE21・連結子会社)を設立。

平成7年9月 (株)エルコンボ(現連結子会社)を設立。

平成9年6月 本店所在地を東京都中央区より東京都墨田区に変更。

平成10年1月 古河電気工業(株)とアルミニウム事業に関して業務提携を開始。

平成10年10月 古河電気工業(株)との合弁により(株)アルファスを設立。

平成12年3月 ユニファスアルミニウム(株)設立。

##### [経営統合以降]

平成15年10月 古河電気工業(株)軽金属事業部門を会社分割し、スカイアルミニウム(株)を承継会社として、古河スカイ(株)が発足。

平成15年12月 (株)アルミセンター二十一と古河アルミコイルセンター(株)及びヤマト軽金属(株)を吸収合併し、(株)ACE21(現連結子会社)を設立。

平成17年4月 ユニファスアルミニウム(株)を吸収合併。

平成17年4月 中国に現地法人古河(天津)精密工業有限公司(現連結子会社)を設立。

平成17年12月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場。

平成18年1月 ベトナムに現地法人Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.(現連結子会社)を設立。

平成18年2月 本店所在地を東京都墨田区から東京都千代田区に変更。

平成19年2月 ギリシアに現地法人AFSEL S.A.を設立。

平成19年2月 (株)アルファスをFSグリーンネット(株)に社名変更。

平成21年3月 英国のBridgnorth Aluminium Ltd.に資本参加

なお、会社分割実施までの古河電気工業(株)の軽金属事業部門に関する事項は以下のとおりであります。

明治29年6月 横浜電線製造(株)設立(後に古河電気工業(株)に商号変更)。

大正10年 ジュラルミンの研究試作を開始。

大正15年 ジュラルミン板を製造。  
昭和8年 日光にアルミニウム製板工場新設。  
昭和19年6月 小山工場新設。  
昭和27年5月 現・日光工場完成。  
昭和32年12月 日本製箔(株)(現連結子会社)に資本参加。  
昭和34年8月 米国アルコア社との共同出資により古河アルミニウム工業(株)を設立。  
昭和35年7月 日本軽金属化工機(株)(現(株)ニッケイ加工・連結子会社)に資本参加。  
昭和43年7月 古河アルミニウム工業(株)滋賀工場(現古河スカイ滋賀(株)・連結子会社)新設。  
昭和43年9月 東日本鍛造(株)(現連結子会社)設立。  
昭和48年7月 古河カラーアルミ(株)(現連結子会社)設立。  
昭和58年5月 古河アルミニウム工業(株)福井工場(現・福井工場)新設。  
平成4年11月 古河アルミコイルセンター(株)(現(株)ACE21・連結子会社)設立。  
平成5年10月 古河アルミニウム工業(株)を吸収合併。  
平成10年8月 インドネシアに現地法人PT.Furukawa Indal Aluminum(現連結子会社)設立。

(注) 1. 昭和48年、米国カイザ - アルミナム社は資本撤退しております。

## 【会社の目的及び事業の内容】

### 会社の目的

- 1 アルミニウムおよびアルミニウム合金の製造、加工、販売
- 2 前号に関連する製造、加工、販売会社の経営管理、コンサルティング
- 3 第1号に関連する原材料、補助材料および機械器具の製造、販売
- 4 第1号に関連する土木、建築工事の設計、施工および請負
- 5 前各号に関連する運送、物流管理およびそれらのコンサルティング
- 6 前各号に附帯関連する一切の業務

### 事業の内容

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(古河スカイ株式会社)、子会社18社及び関連会社2社により構成されており、アルミニウム及びアルミニウム合金の圧延製品の製造・販売を中心に、アルミニウム及びアルミニウム合金の鋳物製品・鍛造製品の製造・販売、その他アルミニウムを主な素材とする製品の加工・販売を主な事業として行っております。

また、当社は親会社である古河電気工業株式会社を中心とする企業グループのなかで、アルミニウム製品の製造・販売を行う企業であります。

当社は単一セグメントであります。主要な事業内容から以下の区分を行っており、それぞれの事業区分における当社及び関係会社の位置づけを示します。

#### (1) アルミニウム圧延

板圧延と、押出とに大別され、グループの製造・販売拠点としては、下記のとおりです。

##### < 板圧延 >

福井工場・深谷工場・日光工場……………板圧延品の製造

日本製箔(株)及びその子会社.....アルミニウム・銅の箔製品、箔加工品の製造、販売  
(株)ACE21.....アルミニウム板の製造、販売  
古河カラーアルミ(株).....アルミニウム板製品の塗装  
AFSEL S.A. .... アルミニウム板の販売  
(ギリシア)  
Bridgnorth Aluminium Ltd. ....アルミニウム板の製造、販売  
(英国・シュロプシャー州)

< 押出 >

小山工場.....アルミニウム押出製品の製造  
古河スカイ滋賀(株).....同上  
PT.Furukawa Indal Aluminum.....アルミニウム押出製品の製造、販売  
(インドネシア・東ジャワ州)  
古河(天津)精密?業有限公司.....同上  
(中国・天津市)

(2) その他

< 鋳物製品、鍛造製品 >

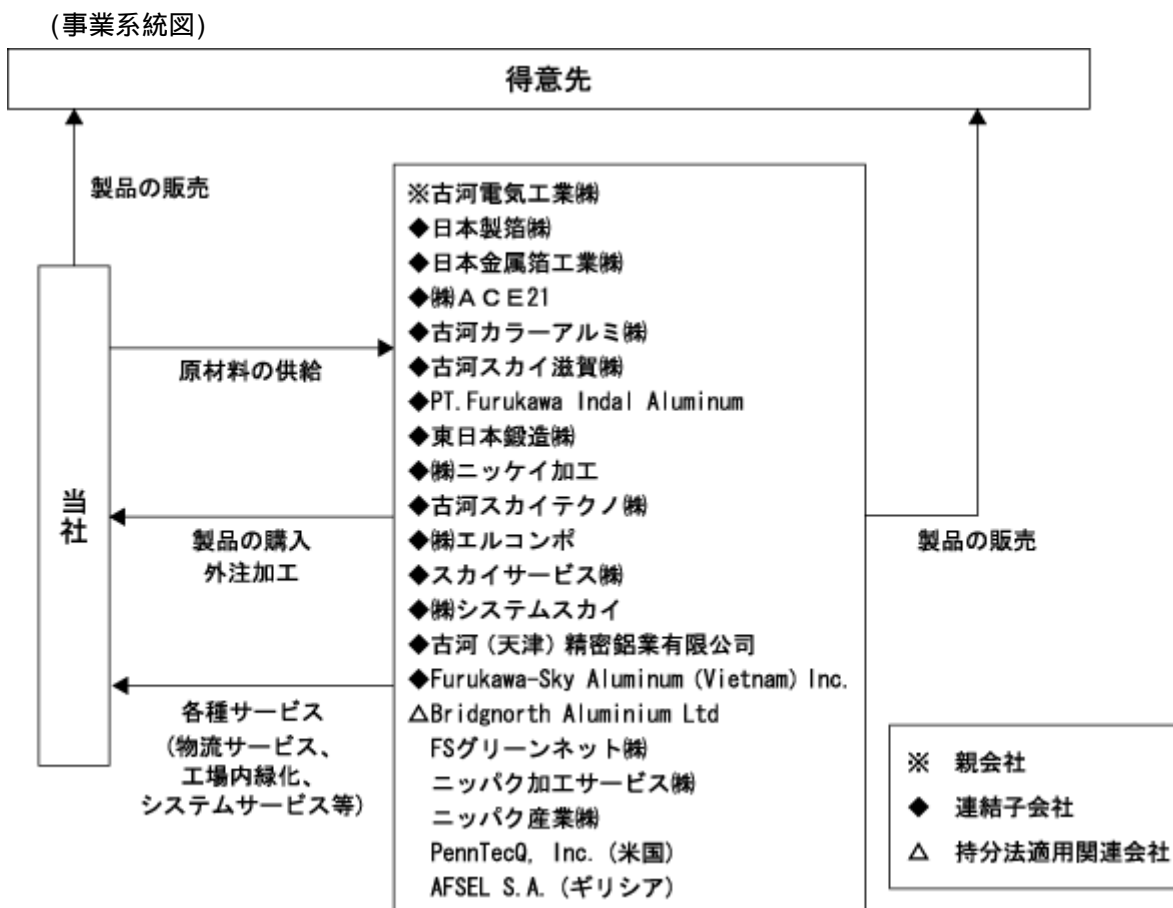
鋳鍛工場(小山).....精密鋳物製品、熱間鍛造品の製造、加工  
Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc. ... 精密鋳物製品の製造、加工、販売  
(ベトナム・ホーチミン市)  
東日本鍛造(株).....冷間鍛造製品の製造、加工

< 加工品 >

(株)ニッケイ加工.....アルミニウムその他金属材料の加工、販売  
古河スカイテクノ(株).....同上

< その他の事業 >

スカイサービス(株).....構内製造作業請負、アルミスクラップ処理  
(株)エルコンポ.....運送取扱、倉庫業、包装資材開発・製造・販売  
(株)システムスカイ.....システム開発、管理、販売  
FSグリーンネット(株).....構内美化作業・事務作業請負



【大株主】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式の数 (千株)	発行済株式の 総数に対する 所有株式の数の 割合(%)
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-3	120,365	53.00
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-3	18,700	8.23
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,465	2.85
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,920	2.61
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,487	2.42
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14 シティグ ループセンター	3,650	1.61
古河スカイ従業員持株会	東京都千代田区外神田4丁目14-1秋葉原UD X12階	2,909	1.28
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	2,271	1.00
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	2,271	1.00
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,956	0.86
計	-	169,994	74.85

【役員の職歴及び所有株式の数】

平成21年6月24日現在

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	吉原 正照	昭和20年12月4日生	昭和46年4月 古河電気工業株式会社入社 平成6年9月 同社軽金属事業本部福井事業所製造部長 平成13年6月 同社取締役軽金属カンパニー副カンパニー長 平成15年10月 当社常務取締役製板事業部長 平成16年6月 当社専務取締役製板事業部長 平成17年6月 当社専務取締役 平成18年4月 当社代表取締役社長(現任)	55
代表取締役専務	C S R 委員会 委員長 輸出管理室長	高山 重憲	昭和21年11月27日生	昭和45年6月 古河電気工業株式会社入社 平成7年6月 同社資材部長 平成13年6月 同社取締役人事部長 平成15年6月 同社顧問軽金属カンパニー副カンパニー長 平成15年10月 当社常務取締役経理部長 平成16年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社専務取締役輸出管理室長 平成21年6月 当社代表取締役専務輸出管理室長(現任)	37
代表取締役専務	押出加工品 事業部長	松岡 建	昭和22年5月2日生	昭和45年4月 古河電気工業株式会社入社 平成8年11月 同社軽金属事業本部市場開発部長 平成13年9月 PT.Furukawa Indal Aluminum社長 平成16年6月 当社取締役加工製品部長 平成17年6月 当社取締役加工品事業部長 平成19年6月 当社常務取締役押出加工品事業部長 平成20年6月 当社専務取締役押出加工品事業部長 平成21年6月 当社代表取締役専務押出加工品事業部長(現任)	25
常務取締役	営業本部長	鶴堀 憲二	昭和24年6月5日生	昭和48年4月 古河電気工業株式会社入社 平成8年7月 同社軽金属事業本部第三営業部長 平成12年3月 ユニファースアルミニウム株式会社第三営業部長 平成16年6月 同社取締役営業企画部長 平成17年4月 当社取締役企画部長 平成18年6月 当社取締役企画部長兼営業本部副本部長 平成19年6月 当社常務取締役営業本部長(現任)	17



役名	職名	氏名	生年月日	職歴		所有株式数 (千株)
常務取締役		西辻 孝三	昭和24年12月23日生	昭和50年4月 平成8年9月 平成13年11月 平成15年10月 平成17年6月 平成20年6月	古河電気工業株式会社入社 同社軽金属事業本部福井事業所品質保証部長 同社軽金属カンパニー鑄鍛部長 当社技術部長 当社取締役技術部長 当社常務取締役(現任)	16
常務取締役	製板事業部長	雄谷 助十紀	昭和24年8月11日生	昭和50年4月 平成10年9月 平成15年6月 平成15年10月 平成18年6月 平成20年6月	古河電気工業株式会社入社 同社軽金属事業本部福井事業所製造部長 同社軽金属カンパニー福井事業所長 当社製板事業部福井工場長 当社取締役製板事業部副事業部長兼福井工場長 当社常務取締役製板事業部長(現任)	17
常務取締役	総務部長	楠本 昭彦	昭和27年8月26日生	昭和50年4月 平成15年10月 平成19年6月 平成21年6月	スカイアルミニウム株式会社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社常務取締役総務部長(現任)	14
取締役		内藤 秀彦	昭和22年4月3日生	昭和45年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年3月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年6月	株式会社第一銀行入行 株式会社第一勧業銀行取締役 同行常務取締役 同行常務執行役員 株式会社みずほ銀行常務執行役員 同行理事 みずほ信託銀行株式会社取締役副社長 株式会社コウシュウコープ代表取締役社長(現任) 東京製網株式会社監査役(現任) 当社取締役(現任)	-
取締役	営業本部 副本部長	長南 邦年	昭和26年10月25日生	昭和49年4月 平成17年9月 平成19年6月 平成20年4月	古河電気工業株式会社入社 当社中部支社長 当社取締役営業本部副本部長兼中部支社長 当社取締役営業本部副本部長(現任)	14

役名	職名	氏名	生年月日	職歴		所有株式数 (千株)
取締役	技術部長	渡辺 幸博	昭和26年7月26日生	昭和50年4月 平成16年2月 平成20年6月	スカイアルミニウム株式会社入社 当社製板事業部福井工場品質保証部長 当社取締役技術部長(現任)	4
取締役	製板事業部 副事業部長兼 福井工場長	岡田 満	昭和31年11月21日生	昭和57年4月 平成20年4月 平成20年6月	古河電気工業株式会社入社 当社製板事業部福井工場長 当社取締役製板事業部副事業部長兼 福井工場長(現任)	8
取締役	経理部長	長谷川 久	昭和30年4月5日生	昭和55年4月 平成18年6月 平成21年6月	古河電気工業株式会社入社 同社経理部長 当社取締役経理部長(現任)	-
監査役 (常勤)		佐藤 修	昭和21年10月5日生	昭和45年4月 平成2年9月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	古河電気工業株式会社入社 同社資材部長 同社取締役経理部長 同社常務取締役米国事業推進室長 同社常務取締役兼執行役員常務 同社顧問 当社取締役 当社監査役(常勤)(現任)	10
監査役		櫻 日出雄	昭和26年7月19日生	昭和50年4月 平成12年6月 平成15年4月 平成16年1月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月	古河電気工業株式会社入社 同社経営企画室関連会社部長 同社経営管理部長 同社経理部長 同社執行役員、経理部長 同社取締役兼執行役員、CFO兼経理 部長 同社取締役兼執行役員常務、CFO(現 任) 当社監査役(現任)	-
監査役		森 高弘	昭和32年10月3日生	昭和58年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月	新日本製鐵株式会社入社 同社海外営業部次長 同社経営企画部部長(現任) 当社監査役(現任)	-
監査役		菅野 幹宏	昭和18年7月12日生	昭和57年3月 平成2年7月 平成18年3月 平成18年6月	東京大学助教授 同大学教授 同大学退職 当社監査役(現任)	-
計						217

- (注) 1. 取締役 内藤秀彦氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 櫻日出雄、森高弘及び菅野幹宏の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 古河電気工業株式会社の軽金属事業部門とスカイアルミニウム株式会社の事業統合により「古河スカイ株式会  
社」となった平成15年10月1日以降を「当社」と表記しております。

## (2) 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

なお、第5期連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、第6期連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の連結財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、また、第6期連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の連結財務諸表については新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第4期連結会計年度      みすず監査法人及び監査法人日本橋事務所

第5期連結会計年度      新日本監査法人

また、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

## 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	第5期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第6期連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	* 3 4,556	* 3 3,555
受取手形及び売掛金	57,282	40,133
たな卸資産	33,905	-
商品及び製品	-	6,465
仕掛品	-	10,486
原材料及び貯蔵品	-	10,273
前渡金	6	6
繰延税金資産	486	298
未収入金	8,785	3,345
未収還付法人税等	-	1,909
その他	2,498	3,205
貸倒引当金	117	142
流動資産合計	107,400	79,533
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	* 1, * 3 24,881	* 1, * 3 24,767
機械装置及び運搬具(純額)	* 1, * 3 44,882	* 1, * 3 39,776
土地	* 3 39,287	* 3 37,170
建設仮勘定	2,428	1,836
その他(純額)	* 1 3,187	* 1 3,159
有形固定資産合計	114,665	106,708
<b>無形固定資産</b>		
のれん	57	2
ソフトウェア	1,630	1,847
その他	96	88
無形固定資産合計	1,782	1,937
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	* 2, * 3 2,312	* 2 3,815
長期前払費用	380	287
繰延税金資産	6,798	278
その他	1,334	1,416
貸倒引当金	273	330
投資その他の資産合計	10,551	5,466
固定資産合計	126,999	114,110
資産合計	234,399	193,644

(単位：百万円)

	第5期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第6期連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	45,479	27,792
短期借入金	* 3 28,094	* 3 28,101
1年内償還予定の社債	* 3 160	* 3 155
1年内返済予定の長期借入金	* 3 13,136	* 3 7,111
未払金	8,818	7,542
未払費用	8,619	7,649
未払法人税等	1,685	63
未払消費税等	462	661
繰延税金負債	-	1
その他	347	5,459
流動負債合計	106,800	84,535
<b>固定負債</b>		
社債	* 3 235	* 3 305
長期借入金	* 3 32,518	* 3 37,126
退職給付引当金	15,473	13,573
役員退職慰労引当金	186	145
繰延税金負債	115	126
環境対策引当金	370	176
その他	950	967
固定負債合計	49,847	52,419
負債合計	156,647	136,954
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	16,528	16,528
資本剰余金	35,184	35,184
利益剰余金	21,993	8,676
自己株式	1	1
株主資本合計	73,705	60,388
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	99	30
繰延ヘッジ損益	1,257	4,915
為替換算調整勘定	81	407
評価・換算差額等合計	1,240	5,352
少数株主持分	2,808	1,654
純資産合計	77,753	56,690
負債純資産合計	234,399	193,644

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	第5期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第6期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	253,046	228,637
売上原価	*4 222,541	*1, *4 209,638
売上総利益	30,505	18,999
販売費及び一般管理費	*2, *3, *4 16,771	*2, *3, *4 18,169
営業利益	13,734	830
営業外収益		
受取利息	34	22
受取配当金	54	51
受取賃貸料	107	201
技術指導料	17	75
受取手数料	26	-
物品売却益	126	212
その他	146	82
営業外収益合計	510	643
営業外費用		
支払利息	1,508	1,374
支払補償費	308	280
その他	570	402
営業外費用合計	2,387	2,057
経常利益又は経常損失( )	11,858	584
特別利益		
前期損益修正益	*5 83	-
補助金収入	565	87
退職給付制度終了益	-	242
貸倒引当金戻入額	-	71
その他	108	20
特別利益合計	756	420
特別損失		
固定資産売却損	23	1
固定資産除却損	*6 631	*6 503
投資有価証券評価損	22	713
減損損失	*7 667	*7 3,187
環境対策費	*8 58	-
その他	39	120
特別損失合計	1,439	4,524
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )	11,175	4,687
法人税、住民税及び事業税	3,883	271
法人税等調整額	567	7,467
法人税等合計	4,450	7,738
少数株主利益又は少数株主損失( )	326	925
当期純利益又は当期純損失( )	6,399	11,500

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第5期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第6期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,528	16,528
当期末残高	16,528	16,528
資本剰余金		
前期末残高	35,184	35,184
当期末残高	35,184	35,184
利益剰余金		
前期末残高	17,410	21,993
当期変動額		
剰余金の配当	1,817	1,817
当期純利益又は当期純損失( )	6,399	11,500
当期変動額合計	4,583	13,317
当期末残高	21,993	8,676
自己株式		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
株主資本合計		
前期末残高	69,122	73,705
当期変動額		
剰余金の配当	1,817	1,817
当期純利益又は当期純損失( )	6,399	11,500
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	4,583	13,317
当期末残高	73,705	60,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	474	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	573	69
当期変動額合計	573	69
当期末残高	99	30
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	855	1,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	402	6,172
当期変動額合計	402	6,172
当期末残高	1,257	4,915

(単位：百万円)

	第5期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第6期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	136	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55	488
当期変動額合計	55	488
当期末残高	81	407
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,466	1,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	226	6,592
当期変動額合計	226	6,592
当期末残高	1,240	5,352
少数株主持分		
前期末残高	2,609	2,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	199	1,154
当期変動額合計	199	1,154
当期末残高	2,808	1,654
純資産合計		
前期末残高	73,197	77,753
当期変動額		
剰余金の配当	1,817	1,817
当期純利益又は当期純損失( )	6,399	11,500
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	7,746
当期変動額合計	4,556	21,063
当期末残高	77,753	56,690



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	第5期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第6期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )	11,175	4,687
減価償却費	10,883	13,582
減損損失	667	3,187
受取利息及び受取配当金	88	73
支払利息	1,508	1,374
為替差損益( は益)	22	83
有形固定資産除却損	631	503
補助金収入	565	-
投資有価証券評価損益( は益)	22	713
売上債権の増減額( は増加)	8,308	16,747
たな卸資産の増減額( は増加)	2,423	6,563
前渡金の増減額( は増加)	3,681	2
仕入債務の増減額( は減少)	4,291	17,480
退職給付引当金の増減額( は減少)	39	1,899
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	23	41
未払費用の増減額( は減少)	329	1,148
その他	392	1,949
小計	28,791	19,206
利息及び配当金の受取額	88	70
利息の支払額	1,502	1,377
法人税等の支払額	5,546	3,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,832	14,293
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	16,048	9,232
有形固定資産の売却による収入	141	56
無形固定資産の取得による支出	323	840
補助金の受取額	565	-
投資有価証券の取得による支出	136	2,280
投資有価証券の売却による収入	-	25
投資有価証券の清算による収入	113	-
その他	13	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,702	12,391
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,246	248
長期借入れによる収入	14,409	11,821
長期借入金の返済による支出	18,594	13,057
社債の発行による収入	-	250
社債の償還による支出	263	185
配当金の支払額	1,816	1,817
少数株主への配当金の支払額	37	46
その他	16	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,531	2,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	72
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,417	1,001
現金及び現金同等物の期首残高	5,883	4,466
現金及び現金同等物の期末残高	* 1 4,466	* 1 3,465

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

第5期連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

第6期連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	第5期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第6期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 (株)ACE21、古河スカイ滋賀(株)、(株)ニッケイ加工、(株)エルコンボ、古河カラーアルミ(株)、スカイサービス(株)、東日本鍛造(株)、PT. Furukawa Indal Aluminum、(株)システムスカイ、古河スカイテクノ(株)、日本製箔(株)、日本金属箔工業(株)、古河(天津)精密?業有限公司、Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.</p> <p>(2) 非連結子会社の数 5社 主要な非連結子会社の名称 PennTecQ, Inc. ニッパク加工サービス(株) ニッパク産業(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 4社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 無し</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 Bridgnorth Aluminium Ltd.</p>

項目	第5期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第6期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 6社</p> <p>主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称</p> <p>PennTecQ, Inc.</p> <p>ニッパク加工サービス㈱</p> <p>ニッパク産業㈱</p> <p>持分法を適用していない関連会社の名称</p> <p>A F S E L S . A .</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社のうちPT.Furukawa Indal Aluminum、古河（天津）精密?業有限公司、Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.の三社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 5社</p> <p>同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 持分法適用手続きに関する特記事項</p> <p>持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。</p> <p>同左</p>

項目	第5期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第6期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>主として月次総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>主として月次総平均法による原価法</p> <p>なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の売上総利益、営業利益が754百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失が754百万円増加しております。</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p>

項目	第5期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第6期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ89百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が進んだ既存資産については、取得価額の95%相当額まで償却が終了した翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,535百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～7年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>(追加情報)</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の短縮に伴い、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、機械装置について耐用年数の見直しを行っております。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当連結会計年度の減価償却費は3,107百万円増加し、営業利益が2,849百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ2,849百万円増加しております。</p>

項目	第5期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第6期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース資産を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

項目	第5期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第6期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計 上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(3,767百万円)については10年～15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成20年10月1日付けで退職給付制度をポイント制に変更しております。また、適格退職年金制度から確定給付年金制度への移行と一部について確定拠出年金制度の新規導入を実施しております。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用し、退職給付制度終了益として、特別利益に242百万円を計上しております。また、この移行によって発生した過去勤務債務700百万円を平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を当連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	第5期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第6期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引 の処理方法	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度未要支給額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金</p> <p>工場近郊に現存している複合廃棄物や屋根断熱材に含まれているアスベスト等の処理に備えるため、将来発生すると見込まれる処理費用を引当計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>環境対策引当金</p> <p>保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、翌期以降に発生が見込まれる金額を計上しております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計 の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. 通貨関連</p> <p>ヘッジ手段・・・為替予約</p> <p>ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. 金利関連</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象・・・借入金の支払金利</p> <p>c. 商品関連</p> <p>ヘッジ手段・・・アルミニウム地金先渡取引</p> <p>ヘッジ対象・・・アルミニウム地金購入及び販売取引</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. 通貨関連</p> <p>同左</p> <p>b. 金利関連</p> <p>同左</p> <p>c. 商品関連</p> <p>同左</p>



項目	第5期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第6期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>社内規定に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及びアルミニウム地金に係る価格変動リスクをヘッジしております。なお、当該規定にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を半期ごとに比較し、その基礎数値の価格に起因する部分以外の部分を除外した変動額の比率によって、ヘッジ有効性を評価しております。但し、振当処理によっている為替予約及び、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜き方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

第5期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第6期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(物流費の会計処理)</p> <p>会計処理の変更 従来、物流子会社において発生した物流費(運送費及び荷役費等)を売上原価として処理していましたが、当連結会計年度より当該物流費のうち当社グループの製品の輸送に係る部分を販売費及び一般管理費として処理する方法に変更しております。これは、経営成績をより適切に表示するため、当該連結子会社の発生費用の性格をより精細に分析し、該当する費用につきましては販売費及び一般管理費として計上する方法に変更したためであります。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上原価は1,010百万円減少し、売上総利益は同額増加し、販売費及び一般管理費は1,010百万円増加しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(研究開発費の会計処理)</p> <p>従来、一部の研究開発費について製造経費として処理していましたが、当連結会計年度より、基礎的な研究開発費を一般管理費として処理することに変更致しました。これは、当社技術研究所が深谷工場内に建設され研究開発部門が各工場から移動、集約され、これに伴い組織改正が行なわれたことにより、研究開発部門の活動内容を見直した結果によるもので、より適正な期間損益計算を行なうためのものであります。この変更により従来の処理方法と比べ、当連結会計年度の製造費用が1,881百万円減少し、売上総利益は1,685百万円増加しております。また、販売費及び一般管理費が1,881百万円増加し、営業利益が196百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失が196百万円増加しております。</p> <p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

第5期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第6期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(連結貸借対照表)	(連結貸借対照表)  財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ9,064百万円、16,995百万円、7,846百万円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

第5期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第6期連結会計年度 (平成21年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 230,696百万円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 237,843百万円
* 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 株式 262百万円 合計 262百万円	* 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 株式 2,153百万円 合計 2,153百万円
* 3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 定期預金 50百万円 (- 百万円) 投資有価証券 238百万円 (- 百万円) 建物及び構築物 299百万円 (100百万円) 機械装置及び運搬具 14百万円 (14百万円) 土地 506百万円 (95百万円) 合計 1,107百万円 (210百万円)  担保権によって担保されている債務 短期借入金 400百万円 (400百万円) 1年内償還の長期借入金 322百万円 (163百万円) 1年内償還の社債 150百万円 (- 百万円) 長期借入金 464百万円 (246百万円) 社債 230百万円 (- 百万円) 合計 1,566百万円 (809百万円) 上記のうち( )内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	* 3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 定期預金 50百万円 (- 百万円) 建物及び構築物 476百万円 (104百万円) 機械装置及び運搬具 11百万円 (11百万円) 土地 491百万円 (95百万円) 合計 1,028百万円 (210百万円)  担保権によって担保されている債務 短期借入金 400百万円 (400百万円) 1年内償還の長期借入金 368百万円 (103百万円) 1年内償還の社債 150百万円 (- 百万円) 長期借入金 379百万円 (143百万円) 社債 168百万円 (- 百万円) 合計 1,465百万円 (646百万円) 上記のうち( )内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
4 債務保証 (1) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。 PennTecQ. Inc. 495百万円 従業員 2百万円 合計 497百万円  (2) 連結子会社以外の会社に対して保証類似行為を行っております。 34百万円	4 債務保証 (1) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。 PennTecQ. Inc. 418百万円 従業員 1百万円 合計 420百万円
5 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 552百万円	5 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 657百万円
6 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 2,048百万円	6 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 1,600百万円

## (連結損益計算書関係)

第5期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第6期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																
<p>* 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造費及び運送費</td> <td style="text-align: right;">6,377百万円</td> </tr> </table> <p>一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与諸手当福利費</td> <td style="text-align: right;">3,608百万円</td> </tr> <tr> <td>事務委託料</td> <td style="text-align: right;">1,458百万円</td> </tr> </table>	荷造費及び運送費	6,377百万円	給与諸手当福利費	3,608百万円	事務委託料	1,458百万円	<p>* 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">754百万円</td> </tr> </table> <p>* 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造費及び運送費</td> <td style="text-align: right;">5,963百万円</td> </tr> </table> <p>一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与諸手当福利費</td> <td style="text-align: right;">3,513百万円</td> </tr> <tr> <td>事務委託料</td> <td style="text-align: right;">1,407百万円</td> </tr> </table>	売上原価	754百万円	荷造費及び運送費	5,963百万円	給与諸手当福利費	3,513百万円	事務委託料	1,407百万円		
荷造費及び運送費	6,377百万円																
給与諸手当福利費	3,608百万円																
事務委託料	1,458百万円																
売上原価	754百万円																
荷造費及び運送費	5,963百万円																
給与諸手当福利費	3,513百万円																
事務委託料	1,407百万円																
<p>* 3 販売費及び一般管理費のうち引当金繰入額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	57百万円	退職給付引当金繰入額	284百万円	役員退職慰労引当金繰入額	26百万円	<p>* 3 販売費及び一般管理費のうち引当金繰入額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	151百万円	退職給付引当金繰入額	248百万円	役員退職慰労引当金繰入額	62百万円				
貸倒引当金繰入額	57百万円																
退職給付引当金繰入額	284百万円																
役員退職慰労引当金繰入額	26百万円																
貸倒引当金繰入額	151百万円																
退職給付引当金繰入額	248百万円																
役員退職慰労引当金繰入額	62百万円																
<p>* 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">2,212百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,563百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	351百万円	当期製造費用	2,212百万円	合計	2,563百万円	<p>* 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,088百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,573百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	2,088百万円	当期製造費用	485百万円	合計	2,573百万円				
一般管理費	351百万円																
当期製造費用	2,212百万円																
合計	2,563百万円																
一般管理費	2,088百万円																
当期製造費用	485百万円																
合計	2,573百万円																
<p>* 5 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度引当金取り崩し益</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83百万円</td> </tr> </table>	過年度引当金取り崩し益	83百万円	計	83百万円													
過年度引当金取り崩し益	83百万円																
計	83百万円																
<p>* 6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">631百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	281百万円	機械装置及び運搬具	264百万円	その他	85百万円	計	631百万円	<p>* 6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">503百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	50百万円	機械装置及び運搬具	415百万円	その他	38百万円	計	503百万円
建物及び構築物	281百万円																
機械装置及び運搬具	264百万円																
その他	85百万円																
計	631百万円																
建物及び構築物	50百万円																
機械装置及び運搬具	415百万円																
その他	38百万円																
計	503百万円																

第5期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第6期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																										
<p>*7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>*7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県小山市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>399</td> </tr> <tr> <td>福井県坂井市</td> <td>未利用地</td> <td>土地</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>滋賀県 近江八幡市</td> <td>未利用地</td> <td>土地</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>栃木県日光市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	栃木県小山市	賃貸用資産	土地	399	福井県坂井市	未利用地	土地	231	滋賀県 近江八幡市	未利用地	土地	25	栃木県日光市	賃貸用資産	土地	12	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">滋賀県近江 八幡市</td> <td rowspan="2">事業用資産 (アルミニウム 押出加工)</td> <td>土地</td> <td>1,854</td> </tr> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>462</td> </tr> <tr> <td>福井県坂井 市</td> <td>未利用地</td> <td>土地</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">栃木県小山 市</td> <td rowspan="2">事業用資産 (アルミニウム 鍛造加工)</td> <td>土地</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>栃木県日光 市</td> <td>未利用建屋</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">栃木県下都 賀郡野木町</td> <td rowspan="3">事業用資産 (アルミニウム 箔製造)</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">広島県安芸 高田市</td> <td rowspan="2">事業用資産 (アルミニウム 自動車用材 料加工)</td> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	滋賀県近江 八幡市	事業用資産 (アルミニウム 押出加工)	土地	1,854	機械装置及 び運搬具	462	福井県坂井 市	未利用地	土地	29	栃木県小山 市	事業用資産 (アルミニウム 鍛造加工)	土地	192	機械装置及 び運搬具	79	栃木県日光 市	未利用建屋	建物及び 構築物	92	栃木県下都 賀郡野木町	事業用資産 (アルミニウム 箔製造)	建物及び 構築物	130	機械装置及 び運搬具	304	その他	13	広島県安芸 高田市	事業用資産 (アルミニウム 自動車用材 料加工)	機械装置及 び運搬具	12	その他	20
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																								
栃木県小山市	賃貸用資産	土地	399																																																								
福井県坂井市	未利用地	土地	231																																																								
滋賀県 近江八幡市	未利用地	土地	25																																																								
栃木県日光市	賃貸用資産	土地	12																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																								
滋賀県近江 八幡市	事業用資産 (アルミニウム 押出加工)	土地	1,854																																																								
		機械装置及 び運搬具	462																																																								
福井県坂井 市	未利用地	土地	29																																																								
栃木県小山 市	事業用資産 (アルミニウム 鍛造加工)	土地	192																																																								
		機械装置及 び運搬具	79																																																								
栃木県日光 市	未利用建屋	建物及び 構築物	92																																																								
栃木県下都 賀郡野木町	事業用資産 (アルミニウム 箔製造)	建物及び 構築物	130																																																								
		機械装置及 び運搬具	304																																																								
		その他	13																																																								
広島県安芸 高田市	事業用資産 (アルミニウム 自動車用材 料加工)	機械装置及 び運搬具	12																																																								
		その他	20																																																								
<p>当社グループは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業所単位毎に、また、賃貸資産及び遊休資産については、物件単位毎にグルーピングを実施しております。</p>	<p>当社グループは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業所単位毎に、また、遊休資産については、物件単位毎にグルーピングを実施しております。</p>																																																										
<p>当連結会計年度において、賃貸資産及び遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額等により評価しております。</p> <p>また、賃貸資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.3%で割り引いて算定しております。</p>	<p>当連結会計年度において、事業用資産においては事業環境の悪化した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額等により評価しております。</p> <p>また、事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0~7.1%で割り引いて算定しております。</p>																																																										
<p>*8 環境対策費</p> <p>環境対策費に含まれる環境対策引当金繰入額は4百万円です。</p>																																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

第5期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	227,100	-	-	227,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	1	0	-	1

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	908	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	908	4.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	908	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

第6期連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	227,100	-	-	227,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	1	1	-	2

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	908	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	908	4.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	454	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第5期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第6期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>4,556百万円</u>	現金及び預金勘定 <u>3,555百万円</u>
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>90百万円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>90百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>4,466百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,465百万円</u>



(リース取引関係)

第5期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第6期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">544</td> <td style="text-align: center;">253</td> <td style="text-align: center;">291</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">502</td> <td style="text-align: center;">374</td> <td style="text-align: center;">128</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,083</td> <td style="text-align: center;">659</td> <td style="text-align: center;">424</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424百万円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="margin-top: 10px;">(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	544	253	291	工具器具備品	502	374	128	その他	38	32	5	合計	1,083	659	424	未経過リース料期末残高相当額等		未経過リース料期末残高相当額		1年内	176百万円	1年超	248百万円	合計	424百万円	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失		支払リース料	286百万円	減価償却費相当額	286百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ダイス(工具器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項の4 会計処理基準基準に関する事項の(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産をご参照ください</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項の4 会計処理基準基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産をご参照ください</p> <p style="margin-top: 20px;">なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p style="margin-top: 10px;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">458</td> <td style="text-align: center;">281</td> <td style="text-align: center;">177</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">261</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">784</td> <td style="text-align: center;">513</td> <td style="text-align: center;">270</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270百万円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	458	281	177	工具器具備品	261	200	62	その他	64	33	32	合計	784	513	270	未経過リース料期末残高相当額等		未経過リース料期末残高相当額		1年内	97百万円	1年超	173百万円	合計	270百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
機械装置及び運搬具	544	253	291																																																																
工具器具備品	502	374	128																																																																
その他	38	32	5																																																																
合計	1,083	659	424																																																																
未経過リース料期末残高相当額等																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																			
1年内	176百万円																																																																		
1年超	248百万円																																																																		
合計	424百万円																																																																		
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																																			
支払リース料	286百万円																																																																		
減価償却費相当額	286百万円																																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
機械装置及び運搬具	458	281	177																																																																
工具器具備品	261	200	62																																																																
その他	64	33	32																																																																
合計	784	513	270																																																																
未経過リース料期末残高相当額等																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																			
1年内	97百万円																																																																		
1年超	173百万円																																																																		
合計	270百万円																																																																		

第5期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第6期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 180百万円 減価償却費相当額 180百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>

(有価証券関係)

第5期連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	284	526	241
	小計	284	526	241
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,531	1,094	437
	小計	1,531	1,094	437
合計		1,816	1,620	196

2 第5期連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項ありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	431

(注) その他有価証券で時価のないものについて減損処理を実施し、当連結会計年度において評価損22百万円を計上しております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、過去の一定期間の時価の推移等を勘案して、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

第6期連結会計年度（平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	302	413	111
	小計	302	413	111
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	799	573	226
	小計	799	573	226
合計		1,101	986	115

(注) その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を実施し、当連結会計年度において評価損713百万円を計上しております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、過去の一定期間の時価の推移等を勘案して、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

2 第6期連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項ありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	675

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>第5期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>第6期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(1) デリバティブ取引の概要</p> <p>当社グループは、将来における金利変動リスク、為替変動リスク等様々な市場リスクの回避、有利子負債に係る金利コストの軽減及び金利コスト全体の管理を目的としてデリバティブ取引を利用する方針であり、トレーディング目的や投資目的のためには、デリバティブ取引を利用しておりません。</p> <p>(通貨関連)</p> <p>実需に基づく外貨建債権債務及び契約により将来の販売又は購入を約された外貨建取引に係る為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(金利関連)</p> <p>有利子負債に係る金利コストの軽減又は金利変動リスクの回避のために、金利スワップ取引を利用しております。これにより、有利子負債に係る金利コスト全体を管理しております。</p> <p>(商品関連)</p> <p>アルミニウム地金の販売及び購入に係る価格変動リスクを回避するために、アルミニウム地金の先渡取引を利用しております。</p> <p>これらデリバティブ取引のうち、ヘッジ会計の適用要件を満たすものについては、ヘッジ会計を適用しており、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法は下記のとおりであります。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>(1) デリバティブ取引の概要</p> <p>同左</p> <p>(通貨関連)</p> <p>同左</p> <p>(金利関連)</p> <p>同左</p> <p>(商品関連)</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

<p>第5期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>第6期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>a. 通貨関連</p> <p>ヘッジ手段・・・為替予約</p> <p>ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. 金利関連</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象・・・借入金の支払金利</p> <p>c. 商品関連</p> <p>ヘッジ手段・・・アルミニウム地金先渡取引</p> <p>ヘッジ対象・・・アルミニウム地金の購入及び販売取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>社内規定に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及びアルミニウム地金に係る価格変動リスクをヘッジしております。なお、当該規定にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を半期ごとに比較し、その基礎数値の価格に起因する部分以外の部分を除外した変動額の比率によって、ヘッジ有効性を評価しております。但し、振当処理によっている為替予約及び、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>a. 通貨関連</p> <p>同左</p> <p>b. 金利関連</p> <p>同左</p> <p>c. 商品関連</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

第5期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第6期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動にリスクを、地金先渡取引は地金相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

### 第5期連結会計年度（平成20年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記対象から除いております。

### 第6期連結会計年度（平成21年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記対象から除いております。

(退職給付関係)

第5期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第6期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度は12社が有し、適格退職年金制度は3社が有しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は平成20年10月1日付けで退職給付制度をポイント制に変更しております。また、適格退職年金制度から確定給付年金制度への移行と一部について確定拠出年金制度の新規導入を実施しております。また、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度は12社が有し、適格退職年金制度は2社が有し、確定給付年金制度と一部に確定拠出年金制度を導入しているのは1社であります。</p>																														
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">23,944百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,030百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,914百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,978百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,463百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,473百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,473百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	23,944百万円	年金資産	4,030百万円	未積立退職給付債務	19,914百万円	会計基準変更時差異の未処理額	1,978百万円	未認識数理計算上の差異	2,463百万円	連結貸借対照表計上額純額	15,473百万円	退職給付引当金	15,473百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">23,854百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,317百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,537百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,523百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,775百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">665百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,573百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,573百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	23,854百万円	年金資産	3,317百万円	未積立退職給付債務	20,537百万円	会計基準変更時差異の未処理額	1,523百万円	未認識数理計算上の差異	4,775百万円	未認識過去勤務債務	665百万円	連結貸借対照表計上額純額	13,573百万円	退職給付引当金	13,573百万円
退職給付債務	23,944百万円																														
年金資産	4,030百万円																														
未積立退職給付債務	19,914百万円																														
会計基準変更時差異の未処理額	1,978百万円																														
未認識数理計算上の差異	2,463百万円																														
連結貸借対照表計上額純額	15,473百万円																														
退職給付引当金	15,473百万円																														
退職給付債務	23,854百万円																														
年金資産	3,317百万円																														
未積立退職給付債務	20,537百万円																														
会計基準変更時差異の未処理額	1,523百万円																														
未認識数理計算上の差異	4,775百万円																														
未認識過去勤務債務	665百万円																														
連結貸借対照表計上額純額	13,573百万円																														
退職給付引当金	13,573百万円																														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">856百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,725百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	856百万円	利息費用	465百万円	期待運用収益	114百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	236百万円	数理計算上の差異の費用処理額	280百万円	退職給付費用	1,725百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,030百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">461百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,116百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p> <p>2 確定拠出年金制度を採用している当社の確定拠出年金へ拠出した費用は勤務費用に含んでおります。</p>	勤務費用	1,030百万円	利息費用	461百万円	期待運用収益	98百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	227百万円	数理計算上の差異の費用処理額	460百万円	過去勤務債務の費用処理額	35百万円	退職給付費用	2,116百万円				
勤務費用	856百万円																														
利息費用	465百万円																														
期待運用収益	114百万円																														
会計基準変更時差異の費用処理額	236百万円																														
数理計算上の差異の費用処理額	280百万円																														
退職給付費用	1,725百万円																														
勤務費用	1,030百万円																														
利息費用	461百万円																														
期待運用収益	98百万円																														
会計基準変更時差異の費用処理額	227百万円																														
数理計算上の差異の費用処理額	460百万円																														
過去勤務債務の費用処理額	35百万円																														
退職給付費用	2,116百万円																														

第5期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第6期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間 配分方法      期間定額基準</p> <p>割引率            2.0%</p> <p>期待運用収益率    2.0～3.0%</p> <p>数理計算上の差異の処 理年数            10年～14年（発生時の従 業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による 定額法により、翌連結会計 年度から費用処理するこ ととしております）</p> <p>会計基準変更時差異の 処理年数            10年～15年 但し、平成15年10月に統合 した古河電気工業(株)軽金 属カンパニーより引継い だ部分について、及び一部 の子会社では、過年度に一 括費用処理をしております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期 間配分方法      期間定額基準</p> <p>割引率            2.0%</p> <p>期待運用収益率    2.0～3.0%</p> <p>数理計算上の差異の 処理年数            10年～14年（発生時の従 業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による 定額法により、翌連結会計 年度から費用処理するこ ととしております）</p> <p>会計基準変更時差異 の処理年数            10年～15年 但し、平成15年10月に統合 した古河電気工業(株)軽金 属カンパニーより引継い だ部分について、及び一部 の子会社では、過年度に一 括費用処理をしております。</p> <p>過去勤務債務の額の 処理年数            10年（発生時の従業員の 平均残存勤務期間内の一 定の年数による定額法に より当連結会計年度から 費用処理することとして おります）</p>



## (税効果会計関係)

第5期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第6期連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">732</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,269</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">432</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">806</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,179</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">624</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,555</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">855</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,386</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,168</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与否認	732	退職給付引当金	6,269	未払事業税	175	投資有価証券評価損	132	減損損失	437	連結会社間内部利益消去	195	減価償却超過額	432	その他	806	繰延税金資産小計	9,179	評価性引当額	624	繰延税金資産合計	8,555	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	9	繰延ヘッジ利益	855	固定資産圧縮積立金	437	その他	85	繰延税金負債合計	1,386	繰延税金資産の純額	7,168	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">696</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,493</td></tr> <tr><td>たな卸資産の評価損</td><td style="text-align: right;">303</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,962</td></tr> <tr><td>連結会社間内部消去</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">349</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">2,000</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,597</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">967</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">13,422</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,323</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,098</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">394</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">650</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">449</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与否認	696	退職給付引当金	5,493	たな卸資産の評価損	303	未払事業税	5	投資有価証券評価損	39	減損損失	1,962	連結会社間内部消去	11	減価償却超過額	349	繰延ヘッジ損失	2,000	税務上の繰越欠損金	1,597	その他	967	繰延税金資産小計	13,422	評価性引当額	12,323	繰延税金資産合計	1,098	繰延税金負債		未収事業税	113	その他有価証券評価差額金	28	繰延ヘッジ利益	17	固定資産圧縮積立金	394	その他	98	繰延税金負債合計	650	繰延税金資産の純額	449
繰延税金資産																																																																																					
未払賞与否認	732																																																																																				
退職給付引当金	6,269																																																																																				
未払事業税	175																																																																																				
投資有価証券評価損	132																																																																																				
減損損失	437																																																																																				
連結会社間内部利益消去	195																																																																																				
減価償却超過額	432																																																																																				
その他	806																																																																																				
繰延税金資産小計	9,179																																																																																				
評価性引当額	624																																																																																				
繰延税金資産合計	8,555																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	9																																																																																				
繰延ヘッジ利益	855																																																																																				
固定資産圧縮積立金	437																																																																																				
その他	85																																																																																				
繰延税金負債合計	1,386																																																																																				
繰延税金資産の純額	7,168																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
未払賞与否認	696																																																																																				
退職給付引当金	5,493																																																																																				
たな卸資産の評価損	303																																																																																				
未払事業税	5																																																																																				
投資有価証券評価損	39																																																																																				
減損損失	1,962																																																																																				
連結会社間内部消去	11																																																																																				
減価償却超過額	349																																																																																				
繰延ヘッジ損失	2,000																																																																																				
税務上の繰越欠損金	1,597																																																																																				
その他	967																																																																																				
繰延税金資産小計	13,422																																																																																				
評価性引当額	12,323																																																																																				
繰延税金資産合計	1,098																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
未収事業税	113																																																																																				
その他有価証券評価差額金	28																																																																																				
繰延ヘッジ利益	17																																																																																				
固定資産圧縮積立金	394																																																																																				
その他	98																																																																																				
繰延税金負債合計	650																																																																																				
繰延税金資産の純額	449																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、注記を省略しております。</p>																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第5期連結会計年度及び第6期連結会計年度において、当連結グループはアルミニウム製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属するアルミニウム圧延品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

第5期連結会計年度及び第6期連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店の売上高の合計が、連結売上高の10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

第5期連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高 (百万円)	連結売上高 (百万円)	海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)
34,486	253,046	13.6

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
2 国又は地域における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

第6期連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高 (百万円)	連結売上高 (百万円)	海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)
34,642	228,637	15.2

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
2 国又は地域における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

第5期連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	古河電気工業株式会社	東京都千代田区	69,373	非鉄金属製品の製造販売	(被所有)直接 53.0	役員 2人	アルミ製品の販売	製品の販売 (注1)	7,380	売掛金	3,371

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
同一の親会社を持つ会社	古河産業㈱	東京都中央区	700	非鉄金属製品の販売	なし	なし	アルミ製品の販売	製品の販売 (注1)	14,007	売掛金	5,364
	古河ファインナンス・アンド・ビジネス・サポート㈱	東京都千代田区	15	ファクトリング、経理、人事、資材、ファイナンス業務受託	なし	なし	当社の営業債務に係る金融業務	営業債務の譲渡	13,514	未払金	4,581

(注) 1. 上記1～2の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

第6期連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	古河電気工業株式会社	東京都千代田区	69,375	非鉄金属製品の製造販売	(被所有)直接 53.0	アルミ製品の販売	製品の販売 (注1)	6,286	売掛金	1,479

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	古河産業㈱	東京都中央区	700	非鉄金属製品の販売	なし	アルミ製品の販売	製品の販売 (注1)	12,800	売掛金	3,517
	古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート㈱	東京都千代田区	15	ファクタリング、経理、人事、資材、ファイナンス業務受託	なし	当社の営業債務に係る金融業務	営業債務の譲渡	12,036	未払金	3,205

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

古河電気工業株式会社 (東京証券取引所・大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第5期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第6期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	330円01銭	1株当たり純資産額	242円34銭
1株当たり当期純利益	28円18銭	1株当たり当期純損失	50円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第5期連結会計年度末 (平成20年3月31日)	第6期連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	77,753	56,690
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,808	1,654
(うち少数株主持分)(百万円)	(2,808)	(1,654)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	74,945	55,036
期末の普通株式の数(千株)	227,099	227,098

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	第5期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第6期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	6,399	11,500
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	6,399	11,500
普通株式の期中平均株式数(千株)	227,099	227,099

(重要な後発事象)

第5期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項ありません。

第6期連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(連結子会社に対する公開買付け)

連結財務諸表提出会社(以下「当社」)は、平成21年5月19日開催の取締役会において、連結子会社である日本製箔株式会社(以下「対象者」)の完全子会社化を目的として、普通株式を公開買付け(以下「本公開買付け」)により取得することを決議いたしました。

(1) 買付け等の目的

当社は、現在、「あらゆる環境変化に対応した強い事業体質の実現」に基づく「伸びる市場・当社優位製品群での事業伸長」を成長戦略として掲げ、グローバル化も合わせた事業改革、事業創出に取り組んでおります。その一環で伸びる製品群への集中的な投資を図るとともに、成熟市場につきましては、効率的な製造・販売体制の見直しなど更なる経営耐力の向上を目指した戦略を強化することにより、当社グループ全体での継続的な成長を推進しております。

対象者が製造・販売を行っておりますアルミニウム箔につきましては、これまでその需要の大部分を占めてまいりました食料品用包装材分野は成熟商品となり、かつ、少子化の影響等で伸びは微減となっております。また、日用品等分野は生活様式の変化による需要減に加えて安価な中国材の国内流入により、総じて採算が悪化する状況にありました。コンデンサ用箔やリチウムイオン電池用電極、携帯電話用プリント基板などの電気・電子分野につきましては、将来に向けた需要拡大が期待されてはおりますが、昨年の金融危機に端を発した世界的な景気悪化の影響を最も受けたマーケット分野の一つであり、足元で受注数量が大きく減少し、短期的には回復が難しい状況にあります。また、電気自動車向け電池の電極端子などの自動車用途も、将来大きな拡大が期待できる市場であります。未だ開発段階であり、足元の利益へはまだ貢献しておりません。

また、電子・自動車分野におきましては、技術革新も早く、かつ顧客要求の高度化もあり、今後は、素材である箔地製造も含む総合的な技術対応や、研究部門へのより多くの資源投入が不可欠になるものと考えられ、当該事業領域には当社が営むアルミニウム圧延工程からの一貫した対応が必要となっております。以上、対象者が安定的かつ競争力ある経営を続けるには、多くの課題が積みあがってきている状況で、対象者単独での利益拡大を図るには厳しい状況が想定されるところであります。

当社は、箔事業につきましては、特に医薬用包装などの高度な加工、コンデンサ、リチウム電池、ICチップ用途等の電気・電子、自動車用電池といった産業用向けアルミニウム箔や特殊箔につきましては、今後拡大が期待できるコア事業分野と捉えております。しかしながら、いずれの市場も将来的には国内のみならずグローバルな規模で競争が厳しくなるものと考えられることから、この状況に対処するために、総合的な技術開発力及び顧客対応力の拡充並びにコストダウンの継続は不可欠であり、これらを実現し、追求し得る対象者との関係構築を目指すには、対象者との資本関係の更なる緊密化を図ることが必要であります。

具体的には、上述の環境下でも当該コア事業を健全に拡大し、高収益体質を取り戻すには、更なる経営の効率化を対象者単独で図るのではなく、一歩進んで、人材の相互交流の促進や設備投資案件への機動的な資金投入、研究開発をはじめ経営全般に亘って当社との連携をより強固にすることでその実現を図り、そのためのスピーディーで統一感ある経営判断と、これに基づくサービスの提供が行える体制を構築することが重要であると考えており、そのために、対象者との資本関係及び協業関係を強化することが、当社グループの事業発展に資するものと考えております。

以上のような状況を総合的に勘案し、当社は、昨年10月より対象者との間で協議を重ねてまいりました結果、対象者と一体となって効率的かつ機動的なグループ経営を推進することが、対象者及び当社のステークホルダーの利益にかなうものと考え、対象者を完全子会社化することを目的として、本公開買付け及びその後の一連の手続(以下「本完全子会社化手続」といいます)を実施することといたしました。

本完全子会社化手続によって、対象者は、親会社の経営資源を最大限活用することが可能となり、その結果として、当社グループは、将来拡大が期待される市場への対応力向上を図ることが可能となり、当社と対象者の収益基盤強化と当社グループの価値向上に寄与できるようになるものと考えております。

(2) 対象者の概要

商号：日本製箔株式会社

事業内容：アルミニウム箔及び特殊箔事業

設立年月日：昭和8年11月17日

本店所在地：東京都千代田区五番町6番地2

代表者の役職・氏名：代表取締役社長 野口 泰秀

資本金の額：1,924百万円（平成21年3月31日現在）

(3) 買付け等をする株券等の種類

普通株式

(4) 買付け等の期間

届出当初の買付け等の期間

平成21年5月20日から平成21年7月13日まで

対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

(5) 買付け等の価格

対象者株式1株につき 金150円

(6) 買付予定の株券等の数

株式に換算した買付予定数：14,168,800株

(注1) 本公開買付けにおいては買付予定の株券等の数の上限及び下限を設定しておりませんので、応募株券等の全部の買付けを行います。

(注2) 対象者が保有する自己株式については、本公開買付けを通じて取得する予定はありません。

(注3) 上記買付予定数は、本公開買付けにより当社が取得する対象者の株券等の最大数として、対象者の発行済株式総数24,000,000株（平成20年12月31日現在）に、当社が保有する対象者株式数9,809,200株（平成21年3月19日現在）及び対象者が保有する自己株式数22,000株（平成21年9月30日現在）を控除した数を記載しております。

(7) 買付け等に要する資金

2,204百万円

(注) 上記金額には買付手数料等諸費用の見積額が含まれております。

(8) 決済の開始日

平成21年7月21日

(9) 本公開買付け後の見通し（いわゆる二段階買収に関する事項）

本公開買付けにより、対象者の自己株式を除く、対象者の発行する全ての普通株式を当社が取得できなかった場合には、当社は、対象者において普通株式とは別の種類の株式を発行できる旨の定款変更を行うことにより、当社を会社法の規定する種類株式発行会社に変更すること、対象者の発行する全ての普通株式に全部取得条項（会社法第108条第1項第7号に規定する事項についての定めをいいます）を付す旨の定款変更をすること、対象者の当該全部取得条項が付された普通株式の全部取得と引換えに別の種類の対象者株式を交付すること、及び上記ないしを付議議案に含む臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます）を開催することを対象者に対し要請する予定であります。

また、本完全子会社化手続を実行するに際しては、本臨時株主総会において上記のご承認をいただきますと、対象者は会社法の規定する種類株式発行会社となりますが、上記については、会社法第111条第2項第1号に基づき、本臨時株主総会の決議に加えて、株式の内容として全部取得条項が付される対象者普通株式を所有する株主を構成員とする種類株主総会（以下「本種類株主総会」といいます）の決議が必要となります。そのため、当社は、対象者に対し、本臨時株主総会と同日に上記を付議議案に含む本種類株主総会を開催することを、要請する予定であります。

なお、上記「及び」の手続の実施の詳細・時期は現時点では未定であります。当社は、本臨時株主総会及び本種類株主総会に関する対象者における基準日設定公告等への協力を対象者に要請する予定であります。

本公開買付けが完了し、本臨時株主総会及び本種類株主総会上記各議案が上程された場合には、当社は本臨時株主総会及び本種類株主総会において上記各議案に賛成する予定であります。上記各議案が承認可決された場合、対象者の発行する全ての普通株式は全部取得条項が付された上で、全て対象者に取得されることとなり、対象者の株主には当該取得の対価として当該株式と別の種類の当社株式が交付されることとなります。対象者の株主に対価として交付されるべき別の種類の当社株式の数に1株に満たない端数が生じた場合、当該株主に対しては、法令の手続に従い、当該端数の合計数（合計した数に端数がある場合には当該端数は切り捨てられます）を売却すること（当社がその全部又は一部を買い取ることを含みます）によって得られる金銭が交付されることとなります。なお、当該端数の合計数売却の結果、株主に交付されることになる金銭の額については、特段の事情がない限り、本公開買付けの買付け等の価格（以下「買付価格」といいます）と同一の価格を基準として算定されることが予定されています。

また、当社の全部取得条項が付された株式の取得対価として交付される対象者株式の数は本日現在未定ですが、当社が対象者の全ての発行済株式（自己株式を除きます）を所有することとなるよう、当社は、対象者に、本公開買付けに応募されなかった当社以外を対象者の株主に対し交付しなければならない対象者株式の数が1株に満たない端数となるよう決定することを要請する予定であります。なお、対象者の株式の取得対価として交付されることとなる別の種類の当社株式の上場申請は行われたい予定であります。

なお、関係法令についての当局の解釈等の状況及び本公開買付け後の当社による対象者株式の所有割合並びに当社以外の対象者株主の対象者株式の所有状況等によっては、当社は、対象者に対し、対象者を会社法の規定する種類株式発行会社に変更し、対象者の発行する全ての普通株式に全部取得条項を付し、当該株式の取得と引換えに当該株式と別の種類の対象者株式を交付するという上記方法に代えて、対象者と協議の上、最終的に金銭若しくは株式を交付する方法等により対象者を完全子会社化することを予定しております。この場合における当該対象者株主に交付する対価についても、特段の事情がない限り、本公開買付価格を基準にして算定する予定であります。以上の場合における具体的な手続については、対象者と協議の上、決定次第、速やかに公表いたします。

対象者の普通株式は、平成21年3月31日現在、東京証券取引所に上場されております。本公開買付けの結果次第では、対象者株式は東京証券取引所の定める上場廃止基準（以下「上場廃止基準」といいます）に従い、所定の手続きを経て上場廃止となる可能性があります。また、本公開買付けの完了時点で、当該基準に該当しない場合でも、対象者が本完全子会社化手続きにより当社の完全子会社となることが予定されておりますので、上場廃止基準に従い所定の手続きを経て、上場廃止となる見込みであります。なお、上場廃止となった場合は、対象者株式を東京証券取引所において売買することができなくなります。



## 第4 【公開買付者と対象者との取引等】

### 1 【公開買付者と対象者又はその役員との間の取引の有無及び内容】

#### (1) 公開買付者と対象者の取引関係

決算年月 取引内容	平成19年3月期 (第4期)	平成20年3月期 (第5期)	平成21年3月期 (第6期)
原材料の販売(百万円)	6,748	6,910	6,133
対象者の製品の購入 (百万円)	1,034	1,004	810
資金の貸出(百万円)			420

## 第5 【対象者の状況】

### 1 【最近3年間の損益状況等】

#### (1) 【損益の状況】

決算年月	平成19年3月期 (第115期)	平成20年3月期 (第116期)	平成21年3月期 (第117期)
売上高(千円)	20,853,727	22,430,392	19,791,869
売上原価(千円)	18,414,586	19,455,523	17,607,967
販売費及び一般管理費 (千円)	2,254,223	2,231,615	2,240,114
営業外収益(千円)	72,638	64,005	94,667
営業外費用(千円)	51,316	112,076	40,464
当期純利益(当期純損 失)(千円)	65,465	393,121	1,987,244

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 上記(注1を含みます。)は、対象者が平成19年6月22日、平成20年6月20日、平成21年6月19日にそれぞれ提出した第115期、第116期及び第117期有価証券報告書に基づいて作成しております。

#### (2) 【1株当たりの状況】

決算年月	平成19年3月期 (第115期)	平成20年3月期 (第116期)	平成21年3月期 (第117期)
1株当たり当期純損益 (円)	2.73	16.39	82.88
1株当たり配当額 (円)	2.00	3.00	0.00
1株当たり純資産額 (円)	240.04	250.99	158.56

(注) 上記は、対象者が平成19年6月22日、平成20年6月20日、平成21年6月19日にそれぞれ提出した第115期、第116期及び第117期有価証券報告書に基づいて作成しております。

### 3 【株主の状況】

#### (1) 【所有者別の状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人 等	外国法人 等のうち 個人	個人その他	計	
株主数(人)		4	10	53	8		1,826	1,901	
所有株式数 (単元)		1,839	68	13,741	337		7,956	23,941	59,000
所有株式数 の割合(%)		7.68	0.28	57.40	1.41		33.23	100.00	

(注1) 自己株式23,123株は、「個人その他」に23単元、「単元未満株式の状況」に123株含まれております。

(注2) 上記(注1を含みます。)は、対象者が平成21年6月19日に提出した第117期有価証券報告書に基づいて作成しております。

(2) 【大株主及び役員の所有株式の数】

【大株主】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式数 (千株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
古河スカイ株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14番1号	9,809	40.87
福田金属箔粉工業株式会社	京都市山科区西野山中臣町20番地	1,430	5.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,100	4.58
ニッパク共栄会	東京都千代田区五番町6番地2	1,083	4.51
日本軽金属株式会社	東京都品川区東品川2丁目2番20号	983	4.09
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	500	2.08
丸正株式会社	大阪市北区天満3丁目11番12号	266	1.10
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	228	0.95
CBNYDFAインターナショナル キャップバリューポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	222	0.92
福田 健	京都市北区	216	0.90
計		15,837	65.99

(注) 上記は、対象者が平成21年6月19日に提出した第117期有価証券報告書より引用しております。

【役員】

平成21年6月19日現在

氏名	役名	職名	所有株式数(千株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
野口 泰秀	取締役社長 (代表取締役)		20	0.08
中村 幸一	取締役	管理部長	4	0.02
野間 幹二	取締役	滋賀工場長	12	0.05
岩淵 勲	取締役 (非常勤)		2	0.01
竹位 潔	監査役(常勤)		9	0.04
佐藤 修	監査役 (非常勤)			
新堀 勝康	監査役 (非常勤)			
計			47	0.20

(注1) 取締役 岩淵勲は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注2) 監査役、佐藤修、新堀勝康は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注3) 対象者は、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で構成され、常務執行役員として中村幸一の1名、執行役員として野間幹二、芦澤公一の2名がおります。

(注4) 上記(注1ないし注3を含みます。ただし、発行済株式の総数に対する所有株式数の割合を除きます。)は、対象者が平成21年6月19日に提出した第117期有価証券報告書より引用しております。

(注5) 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第三位を四捨五入しています。